

地域戦略としての多文化共生に関する 調査研究結果発表シンポジウムを開催しました！

【平成30年7月23日 府中市市民活動センタープラッツ バルトホール】

当調査会では毎年度、市町村の自治に関する調査研究を行っています。今回のシンポジウムは、昨年度の調査研究の結果を踏まえ、「人口減少・少子高齢化社会を見据えた多摩・島しょ地域自治体における地域戦略としての多文化共生 ～経済分野と防災分野の取組から～」と題して開催しました。

(1) 基調講演

はじめに、(一財)ダイバーシティ研究所の代表理事である田村太郎氏による基調講演が行われました。講演では、外国人を取り巻く現状や、基礎自治体が地域戦略として多文化共生に取り組む必要性などについて述べられ、当シンポジウム内容に係る基本的な考え方を示していただきました。



▲基調講演の様子

(2) 調査研究結果発表

次に、当調査会が平成29年に実施した調査研究結果について、当調査会の白坂研究員が発表を行いました。ここでは、多摩・島しょ地域自治体・住民・事業者アンケートの結果に触れながら、多摩・島しょ地域自治体に取り組むべき方策について提言を行いました。



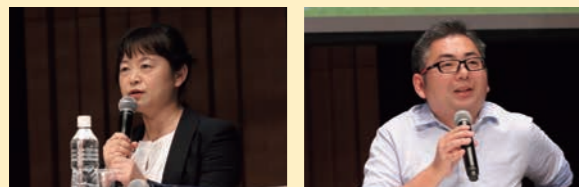
▲調査研究結果発表の様子

(3) パネルディスカッション

続いて、多文化共生の取組を具体的に展開するためのポイントを共有することを目的に、実際に活動を行っている4名の方にご登壇いただきました。基調講演を行った田村氏にコーディネーター役を担っていただき、経済分野と防災分野における取組内容等をご紹介いただくパネルディスカッションを行いました。

【経済分野】

- ①まず、福岡市国際政策課長の高木泉美氏から、福岡市における就職支援等を通じた留学生の地域への定着促進に関する取組についてご紹介いただきました。
- ②次に、(株)グローバルトラストネットワークス代表取締役の後藤裕幸氏から、外国人に対する居住支援の現状や空き店舗対策と外国人の取組についてご紹介いただきました。



▲①高木氏

▲②後藤氏

【防災分野】

- ③3つめに、草津市国際交流協会の中西まり子氏から、滋賀県草津市における外国人留学生等による機能別消防団の取組についてご紹介いただきました。
- ④最後に、(宗)日本・ディヤーナトのアタライ由希氏から、外国人の防災意識とイスラーム教施設での外国人防災の取組についてご紹介いただきました。



▲③中西氏

▲④アタライ氏

ここまでの講演を踏まえ、より具体的なポイントを探るべく、意見交換を行いました。経済分野に関しては、外国人材を地域で受入れ、活躍できる地域をつくるために、大学や中小企業と自治体が連携して留学生の就職を支援する手法や、外国人材が活躍できる社内制度の事例等が紹介されました。

防災分野に関しては、災害時だけでなく平常時から自治体が外国人向けの情報発信を行う必要性や、日頃から外国人住民が地域の一員として暮らすことの重要性等が示されました。



▲パネルディスカッション
全体の様子

平成29年度 調査研究報告書の紹介

本紙5月号 (No.56) で概要を紹介した平成29年度の調査研究報告書のうち、5件の調査研究報告書について、隔月で詳細を紹介していきます。今号では、「多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究」を紹介します。本報告書は、当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) からダウンロードできます。

多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究

1 背景・目的

我が国では、中長期的に滞在する外国人住民や訪日外国人旅行者が増加しており、今後も増加が見込まれています。これに伴い、地域住民とのトラブルの増加等、様々な影響が生じています。一方、日本人人口が減少し、少子高齢化が一層進行する中、外国人住民を地域活動や地域経済の担い手として捉えることが期待されています。

そのため、本調査研究では、外国人住民に対するコミュニケーション支援や国際理解・異文化交流にとどまらず、外国人住民の生活・地域での活躍を支えるための多分野における横断的な取組と、それを着実に推進するための基盤づくりとして必要な取組を検討し、提示しました。



2 多摩・島しょ地域の現状

— 自治体の実態 —

- ◆ 多文化共生指針があるのはわずか1割
- ◆ 現状の取組は、言語支援や意識啓発事業が中心
- ◆ 予算や人員確保、ノウハウ不足が課題

— 事業所の実態 —

- ◆ 外国人の雇用未経験が大半、今後の雇用にも前向きではない
- ◆ どう対応してよいかわからない、意思疎通に対する不安が大きい
- ◆ 地域の外国人(住民・来訪者)増加に対して積極的でない

— 外国人住民の実態 —

- ◆ 生活情報の提供、困った時の相談先の確保、差別なく地域で助け合える環境づくり等へのニーズが高い
- ◆ 地域活動に参加しているのは約半数、不参加者の約4割は、情報やきつかけ不足が理由

※多摩島しょ地域39自治体、多摩地域在住・在勤の自営業者・経営者、多摩・島しょ地域外国人住民へのアンケートから把握

3 多摩・島しょ地域における多文化共生施策のあり方

多文化共生の取組は、外国人住民のコミュニケーション・生活支援、国際理解ということにとどまらず、日本人も外国人も、誰もが暮らしやすい社会の実現や地域の活力・魅力の向上を目指す「地域づくり」という方向性をもって、分野横断的に展開していくべきと考えられます。

外国人住民のニーズや今後の地域社会において想定される課題等を踏まえた上で、民間団体や地域コミュニティ等、地域全体を巻き込んだ、地域で相互に支え合う関係の構築、外国人も地域の担い手として活躍するための戦略的な仕組みづくり、庁内での効率的・効果的な取組展開のための体制構築等により、取組の推進基盤を整備することが不可欠となります。

